

表1 2030年における3つのシナリオ（2010年との比較）

	2010年	ゼロシナリオ		15シナリオ	20-25シナリオ
		追加対策前	追加対策後		
原子力比率	26%	0% (▲25%)	0% (▲25%)	15% (▲10%)	20~25% (▲5~▲1%)
再生可能 エネルギー比率	10%	30% (+20%)	35% (+25%)	30% (+20%)	25~30% (+15~20%)
化石燃料 比率	63%	70% (+5%)	65% (現状程度)	55% (▲10%)	50% (▲15%)
非化石電源 比率	37%	30% (▲5%)	35% (現状程度)	45% (+10%)	50% (+15%)
発電電力量	1.1兆 kWh	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)	約1兆 kWh (▲1割)
最終エネルギー 消費	3.9億 kl	3.1億 kl (▲7200万 kl)	3.0億 kl (▲8500万 kl)	3.1億 kl (▲7200万 kl)	3.1億 kl (▲7200万 kl)
温室効果ガス 排出量 (1990年比)	▲0.3%	▲16%	▲23%	▲23%	▲25%

※比率は発電電力量に占める割合で記載。
括弧内は震災前の2010年からの変化分。

2?“????”????????????????????

????????????????1????????????????2010??2030????????10????????20????????????????????10
????????????????

??

??2????????????

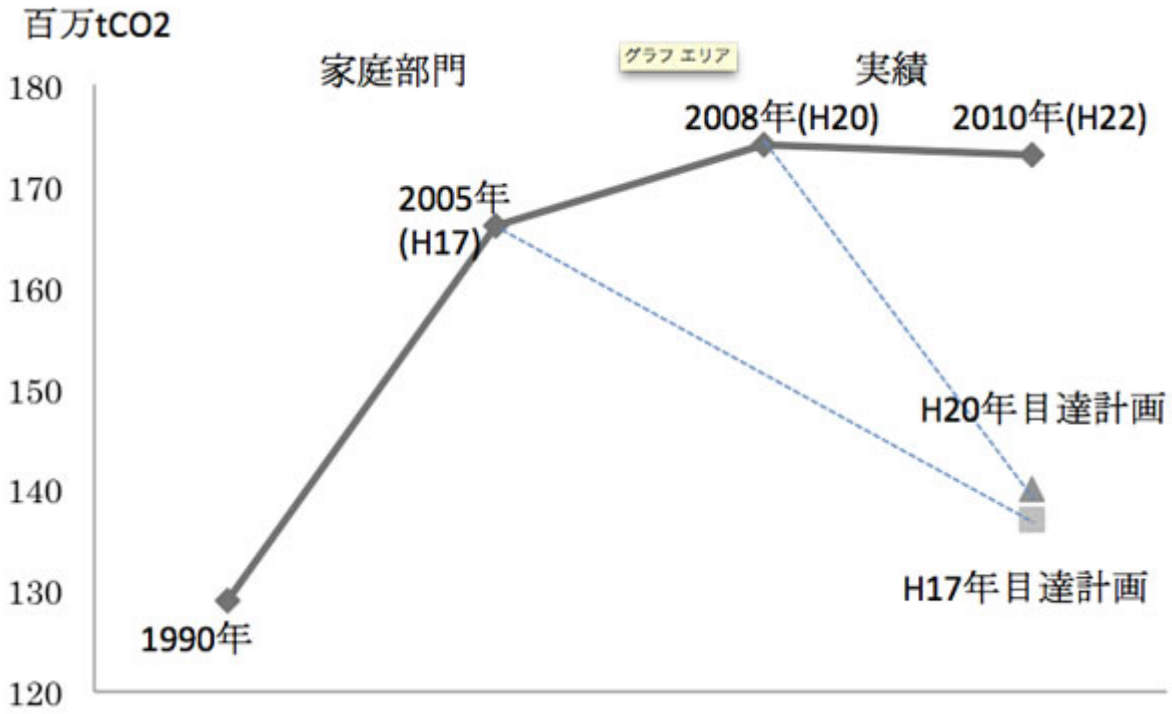
??

??

??
??2????????20??2008????????

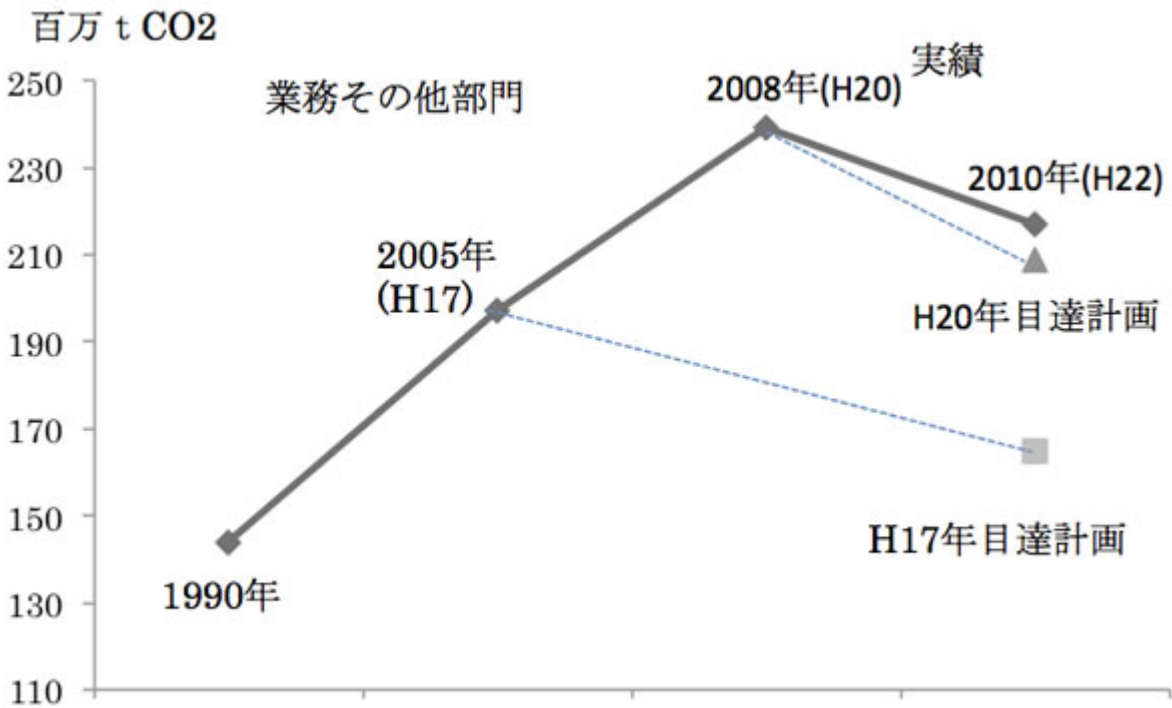
????????????????

1. ??17??2005????????????14??2002????????166????100??CO2????????????????22??2010????1
37????????????
2. ?????????????20????????????17????174????????22??140????????????
3. ?????????????22????????173????????17????????137?????????



CO2

1. 171419722165
2. 2017239209
3. 2221717165



CO2

??
????????????????????????3?

??
?????????????????????????????

??“????”????????????????

??3??
????????????????17??2005??4??28??????p14

????????????????20??2008??3??28????????p13
????????????????23??2011??12??20????p1?

3??????“??”?????

??

????????????????????????RITE????????????????GDP????26?6??46?2?????????

????????????????1????????????500??GDP??20??100????????????????????

??

1??

??RITE??
????????????4?

2??

??
??
???

??3??
CO2????????????????3????????????CO2????????????

????????????7??6?5????????????????????????????????

??
????????????CO2????????????????

????????????????????????????????????CO2????????????????????????????????????
?CO2??
????IPCC??

??4??GDP??
??GDP????????????????????????GDP????????????2030??????G
DP????????????????????????RITE????????????????????????

2011
2011

4

2030

2030
1

2015
CO2
2015
2010

2010

2010
2010

2010
2010

2010

2010
2010

2010
2010

2010

2010
2020
GDP

2020
2011
p5

2012
2012
2016
2020

2012

2012

表3 エネルギー起源二酸化炭素の各部門の目安としての目標

算定結果	基準年 (1990年度)	2002年度実績		2010年度の各部門の 目安としての目標		<参考> 2010年度の目安としての目標と 2002年度実績との差
	A	B	(B-A)/A	C	(C-A)/A	
	百万 t-CO ₂	百万 t-CO ₂	(部門ごと の基準年比 増減率)	百万 t-CO ₂	(部門ごと の基準年比 増減率)	
エネルギー起源CO ₂	1,048	1,174		1,056		
産業部門	476	468	(-1.7%)	435	(-8.6%)	今後、対策・施策を講じなければ、経済成長による生産量の増大等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により2002年度実績から33百万トンの削減が図られると試算される。
民生部門	273	363	(+33.0%)	302	(+10.7%)	
（業務その他部門）	144	197	(+36.7%)	165	(+15.0%)	今後、対策・施策を講じなければ、ビル等における床面積の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により2002年度実績から31百万トンの削減が図られると試算される。
（家庭部門）	129	166	(+28.8%)	137	(+6.0%)	今後、対策・施策を講じなければ、世帯数や一世帯当たりの機器保有率の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により2002年度実績から29百万トンの削減が図られると試算される。
運輸部門	217	261	(+20.4%)	250	(+15.1%)	今後、対策・施策を講じなければ、自動車保有台数の増加等を通じて排出量が増加していくことが見込まれる中、対策・施策により2002年度実績から11百万トンの削減が図られると試算される。
エネルギー 転換部門	82	82	(-0.3%)	69	(-16.1%)	発電所、石油精製施設等の自家消費分であり、これらの施設等における効率的なエネルギー利用が引き続き着実に進展していくことにより、2002年度実績から13百万トンの削減が図られると試算される。

※上記の表は四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

????????????17??2005??4?28?????p14

??

表3 エネルギー起源二酸化炭素の各部門の排出量の目安

算定結果	基準年 (1990 年度)	2005年度実績		2010年度の各部門の排出量の目安 [※]		<参考> 2010年度の 目安としての目標と 2005年度実績 との差
	A	B	(B-A)/A	C	(C-A)/A	
	百万 t-CO ₂	百万 t-CO ₂	(部門ご との基 準年 比増減 率)	百万t-CO ₂	(部門ご との基 準年 比増減 率)	
エネルギー起源 CO ₂	1,059	1,201		1,076 ～1,089		
産業 部門	482	452	(-6.1%)	424～428	(-12.1% ～-11.3%)	今後、対策・施策を講じなければ、 経済成長による生産量の増大等 を通じて排出量が増加していく ことが見込まれる中、対策・施策 により2005年度実績から25-29百 万トンの削減が図られると試算 される。
業務 その他 部門	164	239	(+45.4%)	208～210	(+26.5% ～+27.9%)	今後、対策・施策を講じなければ、 ビル等における床面積の増加等 を通じて排出量が増加していく ことが見込まれる中、対策・施策 により2005年度実績から29-31百 万トンの削減が図られると試算 される。
家庭 部門	127	174	(+36.4%)	138～141	(+8.5% ～+10.9%)	今後、対策・施策を講じなければ、 世帯数や一世帯当たりの機器保 有率の増加等を通じて排出量が 増加していくことが見込まれる 中、対策・施策により2005年度 実績から32-35百万トンの削減が 図られると試算される。
運輸 部門	217	257	(+18.1%)	240～243	(+10.3% ～+11.9%)	今後、対策・施策を講じなければ、 自動車保有台数の増加等を通じ て排出量が増加していくことが 見込まれる中、対策・施策により 2005年度実績から14-17百万ト ンの削減が図られると試算される。
エネ ル ギ ー 転 換 部 門	68	79	(+16.5%)	66	(-2.3%)	発電所、石油精製施設等の自家消 費分であり、これらの施設等にお ける効率的なエネルギー利用が 引き続き着実に進展していくこ とにより、2005年度実績から13 百万トンの削減が図られると試 算される。

※ 上記の表は四捨五入の都合上、各欄の合計は一致しない場合がある。

(注) 排出量の目安としては、対策が想定される最大の効果を上げた場合と、想定される最小の場合を設けている。当然ながら対策効果が最大となる場合を目指すものであるが、最小の場合でも京都議定書の目標を達成できるよう目安を設けている。

????????????20??2008??3?28?????p13

??

?2012??7?17????

This entry was posted on Tuesday, July 17th, 2012 at 8:00 am and is filed under ??????????, ??
You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Responses are currently closed, but you can [trackback](#) from your own site.